

滝川市小・中学校適正配置計画（平成28年度～平成32年度）

【概要】

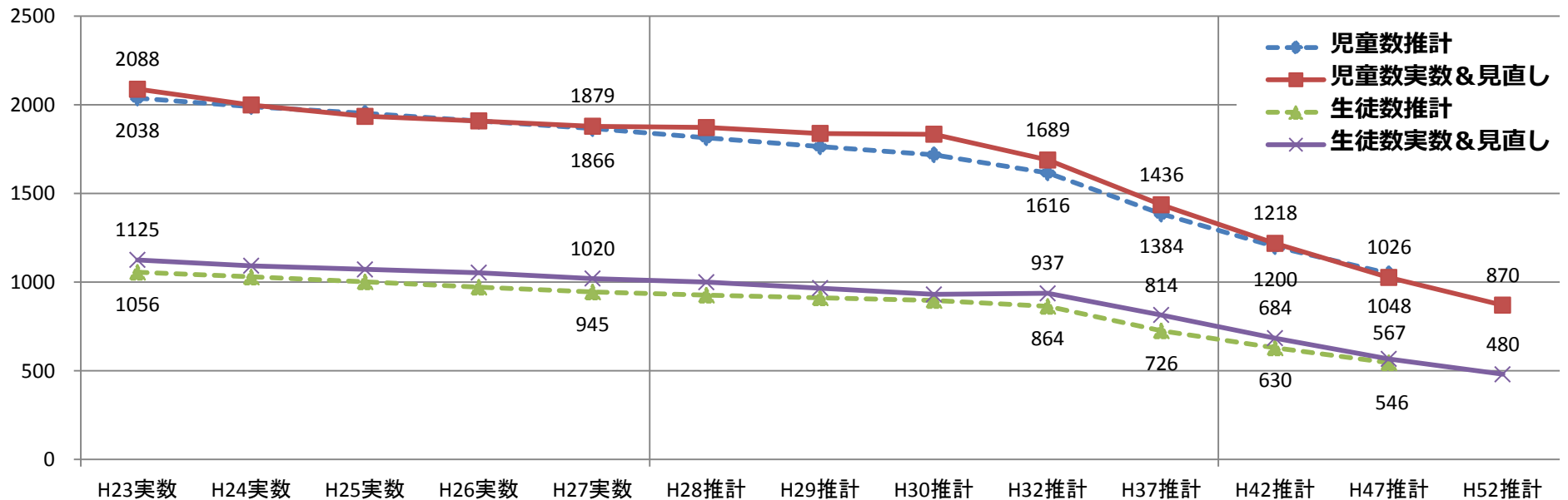
1. 適正配置計画の見直しにあたって
2. 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」について
3. 手引に基づく滝川市の状況
4. 適正配置計画の後期（H28～H32）について

1. 適正配置計画見直しにあたって

1. 適正配置計画(H23～H32)の後期5年間の見直しにあたり、計画策定当初の児童・生徒数推計と前期5年間の実績を検証した。その結果、児童生徒数がほぼ推計どおり推移しており、現段階では後期5年間に於いても、当初推計との大きな乖離はないと考えられる。
2. H26.11～H27.2の期間に、小中学校及び私立幼稚園等の保護者を対象とした懇談会を実施した。懇談会では、適正配置や通学区域、学校施設整備など幅広い意見・要望が寄せられた。

■適正配置計画

- ・東栄小 ～ 全学年が複式学級、東小に統合
- ・江部乙小、江部乙中～通学区域が広大、スクールバスで登下校に約1時間を要する⇒存続
- ・その他の学校 ～ 一定の児童数を有し、複数学級を維持⇒存続
- ・将来像 ～ 小学校5校、中学校2校での再編



2. 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」について

1. 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」

H27年1月、文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」が示された。手引きでは、学校統合の意義及び学校の適正規模についてはこれまで通りとしながらも以下の留意点が示された。

- ①適正規模を下回る学校の対応を学級数の状況ごとに示したこと。
- ②通学時間の目安を、交通手段が確保できる場合は「おおむね1時間以内」と示したこと。
- ③小規模校を存続させる場合の教育の充実策などを示したこと。
- ④学校の持つ地域的意義等を踏まえ、地域住民の理解と協力を十分に得るよう努めること。

2. 適正規模を下回る場合の対応の目安

	ア	イ	ウ	エ	オ
小学校	1～5学級	6学級	7～8学級	9～11学級	
中学校	1～2学級	3学級	4～5学級	6～8学級	9～11学級

ア、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討(複式学級有り)

イ、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討(複式学級無し)

ウ、学校統合の適否も含め今後の教育環境のあり方を検討(一部クラス替え可)

エ、児童・生徒数予測等を加味して今後の教育環境のあり方を検討(全学年クラス替え不可)

オ、生徒数予測等を加味して今後の教育環境のあり方を検討(中学校)

3. 手引きに基づく滝川市の状況

1. 滝川市における学校別通常学級数(H27)

学校名	滝川第一小学校	滝川第二小学校	滝川第三小学校	西小学校	江部乙小学校	東小学校
学級数	8	15	12	12	6	14
学校名	江陵中学校	明苑中学校	開西中学校	江部乙中学校		
学級数	11	12	6	3		

2. 手引に基づく状況

- 「イ」 ⇒ 江部乙小学校、江部乙中学校
- 「ウ」 ⇒ 滝川第一小学校
- 「エ」 ⇒ 開西中学校
- 「オ」 ⇒ 江陵中学校
- 適正規模 ⇒ 滝川第二小学校、滝川第三小学校、西小学校、東小学校、明苑中学校

◎滝川市の適正規模

- ・小学校の適正規模: 12学級～18学級(各学年2学級～3学級)
- ・中学校の適正規模: 6学級～18学級(各学年2学級～6学級)

4. 適正配置計画の後期(H28～H32)について

1. 後期5年間(H28～H32)には、新たな統廃合は実施しないこととする。
2. 平成28年度以降については、次期計画(H33～H42年度)における各学校の具体的な方向性を示すための準備期間とすべく、文科省の手引を考慮して検討を進める。

江部乙小学校 江部乙中学校

・1学年1学級で適正規模を下回る状況。今後も児童・生徒数が減少し、複式学級の可能性(小学校)や50人以下(中学校)となるため、次の視点で検討を進める。

- 小中一貫校として存続
(小中一体型含む)
- 隣接校との統合の適否
(中学校)

滝川第一小学校

・8学級で適正規模を下回る状況。今後、児童数が減少し、近い将来1学年1学級となることが想定されることから、次の視点で検討を進める。

- 隣接校との統合の適否を含め
今後のあり方
- 通学区域の見直しによる隣接校への通学の適否

開西中学校

・計画期間内は適正規模を維持できる状況。次期計画期間中に適正規模を下回ることが想定されるため、次の視点で検討を進める。

- 隣接校との統合の適否を含め
今後のあり方
- 通学区域の見直しによる隣接校への通学の適否

その他の学校についても、今後10年以上の児童生徒数の動向を踏まえ、児童生徒数の減少による教育指導上の多くの課題の発生が見込まれる場合は、時間的な余裕を持って学校統合の適否の検討を進める。